



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
長崎労働局

Press Release

令和2年4月28日（火）
午前8：30解禁

長崎労働局職業安定部
職業安定課長 木場 善英
地方労働市場情報官 白石 重晴
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和元年度分）について

○令和元年度平均の有効求人倍率は1.18倍で、前年度と比べて0.07ポイント低下した。
○令和元年度平均の新規求人倍率は1.65倍で、前年度と比べて0.10ポイント低下した。

1 有効求人倍率は前年度比10年振りの低下で、過去4番目の高さ

令和元年度平均の有効求人倍率は1.18倍となり、前年度を0.07ポイント下回った。
○年間有効求人数は325,314人で、前年度比5.2%減少し、月平均27,110人。
○年間有効求職者数は275,331人で、前年度比0.1%減少し、月平均22,944人。

2 新規求人倍率は前年度比10年振りの低下で、過去5番目の高さ

令和元年度平均の新規求人倍率は1.65倍となり、前年を0.10ポイント下回った。

3 新規求人数は前年度比で2年連続の減少

年間新規求人数は116,028人で、前年度比7.2%減少し、月平均9,669人。
主な産業別については、下表のとおり

主な産業	新規求人数	前年比
建設業	8,803人	▲1.0%
製造業	10,398人	▲14.8%
運輸業・郵便業	5,702人	▲4.0%
卸売業・小売業	15,052人	▲14.4%
宿泊業・飲食サービス業	10,672人	▲10.1%
生活関連サービス業・娯楽業	4,205人	▲18.6%
医療・福祉	35,535人	▲0.3%
その他のサービス業(労働者派遣業、警備業等)	12,485人	▲13.7%

4 新規求職者数は前年度比で9年連続の減少

令和元年度の新規求職者数は、70,311人で、前年度比1.3%減少し、月平均5,924人。

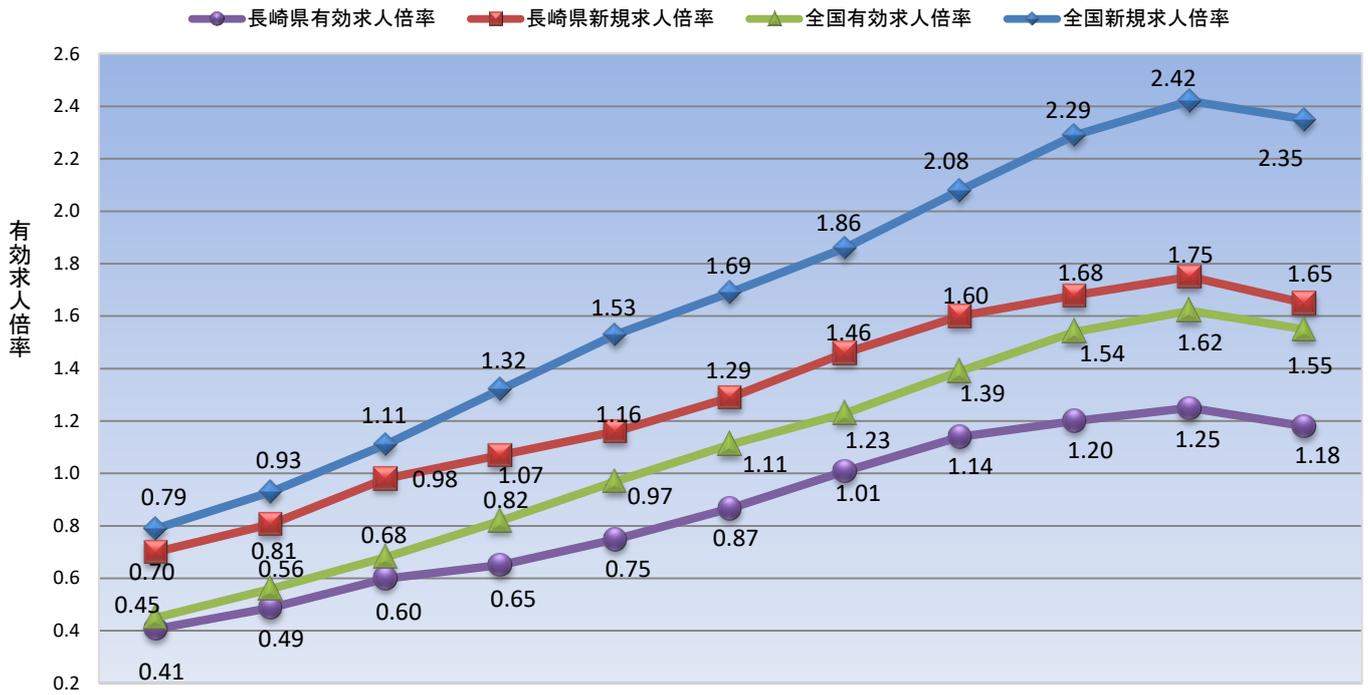
年度別 有効求人倍率及び新規求人倍率の推移（原数値）

西暦	和暦	有効求人倍率		新規求人倍率	
		全国	長崎労働局	全国	長崎労働局
1963	S38	0.73	0.31	1.04	0.56
1964	39	0.79	0.41	1.08	0.58
1965	40	0.61	0.35	0.86	0.55
1966	41	0.81	0.39	1.12	0.68
1967	42	1.05	0.51	1.36	0.83
1968	43	1.14	0.53	1.38	0.82
1969	44	1.37	0.59	1.62	0.91
1970	45	1.35	0.64	1.52	0.92
1971	46	1.06	0.64	1.27	0.94
1972	47	1.30	0.74	1.70	1.23
1973	48	1.74	1.09	2.07	1.57
1974	49	0.98	0.76	1.18	1.12
1975	50	0.59	0.39	0.98	0.80
1976	51	0.64	0.44	0.97	0.87
1977	52	0.54	0.46	0.83	0.83
1978	53	0.59	0.39	0.96	0.84
1979	54	0.74	0.55	1.13	1.14
1980	55	0.73	0.57	1.02	1.01
1981	56	0.67	0.54	0.93	0.97
1982	57	0.60	0.49	0.87	0.92
1983	58	0.61	0.47	0.92	0.91
1984	59	0.66	0.43	0.97	0.83
1985	60	0.67	0.43	0.95	0.80
1986	61	0.62	0.43	0.91	0.81
1987	62	0.76	0.56	1.20	1.07
1988	63	1.08	0.77	1.63	1.27
1989	H1	1.30	0.95	1.93	1.43
1990	2	1.43	1.15	2.11	1.69
1991	3	1.34	1.21	1.95	1.74
1992	4	1.00	1.06	1.49	1.54
1993	5	0.71	0.74	1.13	1.17
1994	6	0.64	0.63	1.07	1.06
1995	7	0.64	0.62	1.09	1.04
1996	8	0.72	0.69	1.22	1.11
1997	9	0.69	0.59	1.13	0.97
1998	10	0.50	0.41	0.89	0.75
1999	11	0.49	0.38	0.90	0.71
2000	12	0.62	0.43	1.08	0.78
2001	13	0.56	0.42	0.96	0.75
2002	14	0.56	0.43	0.96	0.78
2003	15	0.69	0.50	1.12	0.86
2004	16	0.86	0.53	1.35	0.90
2005	17	0.98	0.58	1.49	0.95
2006	18	1.06	0.60	1.56	0.96
2007	19	1.02	0.61	1.47	0.93
2008	20	0.77	0.53	1.08	0.83
2009	21	0.45	0.41	0.79	0.70
2010	22	0.56	0.49	0.93	0.81
2011	23	0.68	0.60	1.11	0.98
2012	24	0.82	0.65	1.32	1.07
2013	25	0.97	0.75	1.53	1.16
2014	26	1.11	0.87	1.69	1.29
2015	27	1.23	1.01	1.86	1.46
2016	28	1.39	1.14	2.08	1.60
2017	29	1.54	1.20	2.29	1.68
2018	30	1.62	1.25	2.42	1.75
2019	R1	1.55	1.18	2.35	1.65

長崎県の雇用失業情勢（令和元年度分）

表1

全国・長崎 新規・有効求人倍率の推移



求人倍率	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規	全国 0.79	0.93	1.11	1.32	1.53	1.69	1.86	2.08	2.29	2.42	2.35
長崎	0.70	0.81	0.98	1.07	1.16	1.29	1.46	1.60	1.68	1.75	1.65
有効	全国 0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55
長崎	0.41	0.49	0.60	0.65	0.75	0.87	1.01	1.14	1.20	1.25	1.18

表1-1

有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移



表1-2

新規求人数、新規求職者数及び新規求人倍率の推移

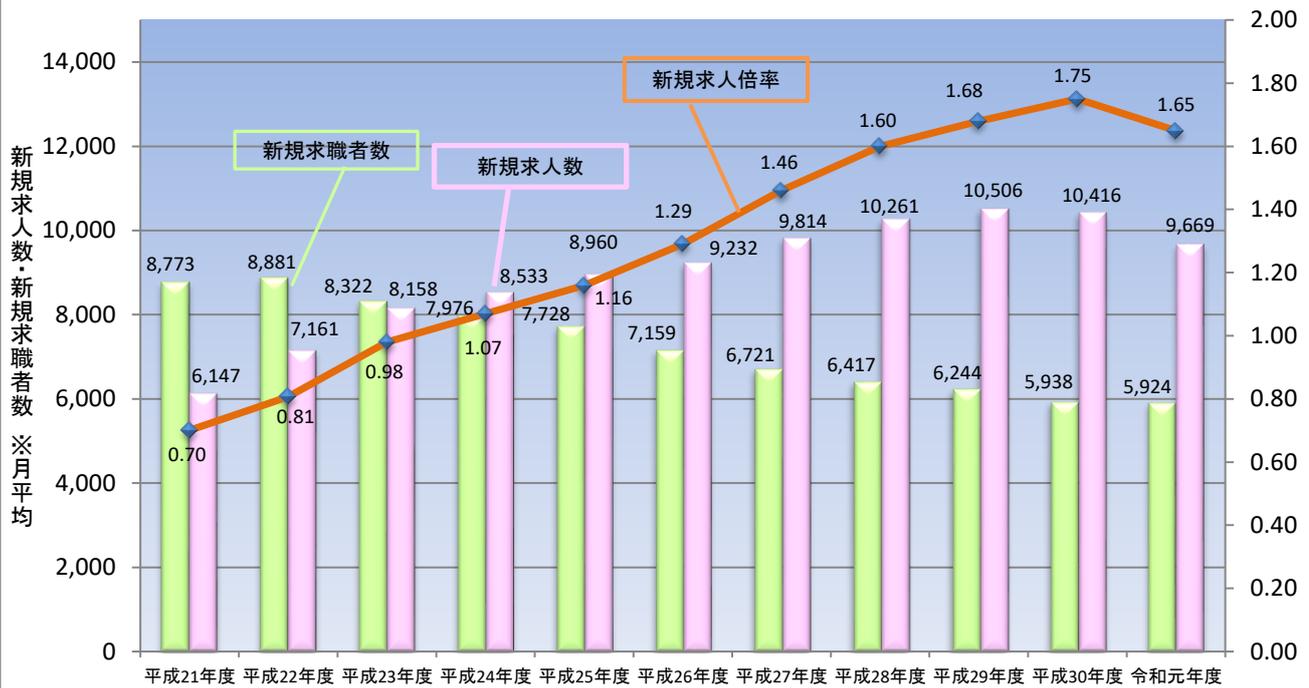


表2

産業別新規求人数の推移

